東京学芸大学教育実践研究　第18集　pp. 45-52，2022

盲ろうに関わる教員・施設職員の専門的な研修の内容に関する調査研究

―― 日本とスウェーデンの比較 ――

山　下　志　保*・小　林　　巌**

（2021年11月25日受理）

YAMASHITA, S. and KOBAYASHI, I. ; Questionnaire Research Assessing Professional Training Contents for Teachers and Facility Staff Involved with Deafblind: *A Comparative Study of Japan and Sweden*.

This study investigated professional training contents for teachers and facility staff who are involved with deafblind. Questionnaire surveys were administered to teachers and facility staff in Japan and Sweden to compare responses obtained from professionals of the two countries. Data from 10 respondents (7 from Japan and 3 from Sweden) revealed similar tendencies in terms of training, training contents, and presence or absence of costs. Some different tendencies were found for characteristics of defrayers of costs, detailed contents of training agreements, and useful contents in the field. Additional perspectives were elicited through discussion, especially those related to training in Japan, economic support, and shortfalls in human resources.

ISSN 1349-9580

KEY WORDS : Deafblind, Professional Training, Teacher, Facility Staff, Japan and Sweden

* *Faculty of Education, Tokyo Gakugei University*
** *Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University*

1．はじめに

「盲ろう（視覚聴覚二重障害）」は，日本の重複障害教育において最初の対象となった障害である。ヘレンケラーなどの著名人は社会的にも広く知られている存在であり，「盲ろう」の知名度は決して低くないものと考えられるが，特別支援学校の学習指導要領には「盲ろう」に関する具体的な教育・支援内容が取り上げられていない状況であった。現在の新学習指導要領に至り，ようやく特別支援学校の学習指導要領解説（文科省，2018）に「盲ろう」に関する記述が加わるなど変化が生じてきている。

日本には，盲ろう児を受け入れる専門的な教育機関はなく，視覚障害特別支援学校もしくは聴覚障害特別支援学校等に盲ろう児が在籍し，その学校で教員が指導に当たっているのが現状である。また，教育機関以外にも，各地に盲ろう者を支援している施設があり，職員が支援にあたっている。その一方で，「盲ろう」に対する専門的知識を有する教職員の養成や，専門的な施設の充実が課題であることが指摘されている。例えば，国立特別支援教育総合研究所（2009）の調査によると，盲ろう児童生徒を担当している教員353人のうち，全体の91.4%が専門的な研修が必要であると回答している。このような状況の改善のため，全国の教職員による研究発表大会が年１回開かれるなどの動きはあるが（中澤，2005），研修機会の一層の充実が必要であろう。

ところで，第一筆者が以前に留学したスウェーデンにおいて盲ろうに関する教育関係機関について調べたと

* 東京学芸大学　教育学部　特別支援教育教員養成課程
** 東京学芸大学　特別支援教育・教育臨床サポートセンター

ころ，盲ろう関係の専門的な施設がいくつかあり，教育的・福祉的な支援が行われていることに気づいた。盲ろう児・者を担当する教職員が「盲ろう」について専門的に学ぶコースも一部の機関で開講されており，教職員の育成も行われている。具体的には，盲ろうに関する情報が集まる The National Resource Centre for Deafblindness（Nationellt Kunskapscenter för Dövblindfrågor：NKCdb）（Agneta, 2016）や，北欧諸国の連携により 1981 年にデンマークに設立された研修と研究のセンター（The Nordic Staff Training Centre for Deafblind Services : NUD）（土谷，2011）などがある。NUDでは，盲ろうに関わるあらゆる職種の人々のための研修を行っている（中澤，1994）。

以上のように，「盲ろう」に関する教職員対象の研修という点では，日本より北欧の方が充実しているものと考えられるが，研修の状況や内容について具体的に比較することにより，日本におけるこの分野の研修の充実に役立つ情報が得られるのではないかと考えた。そこで本研究では，日本とスウェーデンの盲ろうに関わる教員・施設職員の専門的な研修内容について質問紙調査を行い，研修内容や，各国の特徴，今後の課題点等について明らかにすることを目的とする。

２．方法

２．１　調査対象

盲ろう児・者を教育的・福祉的に支援している日本とスウェーデンの教員・施設職員を調査対象とした。具体的には，盲ろう児を担当している教員，盲ろう者協会の職員，盲ろう児・者を福祉的にサポートしている施設職員に調査を行った。

２．２　調査内容

表１に調査項目の内容を示した。盲ろうに関わる教員・施設職員の専門的な研修（過去３年以内に参加したもの）について，研修の内容や使用した教材，現場で役に立った内容，今後の課題等に関する調査項目（計20項目）を設定した。複数の研修に参加した場合，それぞれの研修について回答してもらうようにした。また，回答者のプロフィール（性別，年齢，教員・職員経験年数，盲ろう児担当数）に関する項目も設けた。回答方式は選択式と記述式の併用である。

２．３　手続き

調査内容の検討を行った後に質問用紙の日本語版および英語版を作成した。英語版の作成については，スウェーデンの知人に添削を依頼し，内容の理解に不備が生じないよう配慮した。その後，日本とスウェーデンの盲ろう関係施設の教員や職員に調査研究の依頼を行い，研究協力が得られたところに依頼文書および調査用紙を電子メールで送付した。回答は電子メールで受け取った。

表１　調査項目

Q1	研修を受講した機関について
Q2-1	研修の対象者について
Q2-2	実際に受講していた人の所属について
Q3	研修で学んだ具体例な内容について
Q4-1	研修で使用した教材の有無について
Q4-2	研修で使用した教材について
Q5-1	研修費用の有無について
Q5-2	研修費用を負担した人について
Q6-1	研修期間の長さについて
Q6-2	研修が一日で終わった場合の長さについて
Q6-3	研修を数日実施した場合の頻度について
Q7	研修の合計時間について
Q8	研修を主催している組織について
Q9	研修で扱っている主な内容について
Q10	研修で学んだ内容のうち，現場で役に立った内容について
Q11-1	研修でもっと学んでおきたかった内容の有無について
Q11-2	もっと学んでおきたかった具体的な内容について
Q12-1	研修に関する今後の課題の有無について
Q12-2	今後の課題の具体的な内容について
Q13	その他の意見

２．４　分析

受け取った回答を Excel に入力して集約したうえで，研修を行う対象，研修内容，両国に共通して重要な点，各国の特徴，今後の課題，外部機関との連携についてなどに着目し，両国の調査回答について整理分析した。

２．５　倫理的配慮

調査の趣旨説明文において，調査で得られた情報は研究目的以外で使用しないこと，また個人が特定されないように配慮することを説明した。調査依頼に対する回答への協力の申し出をもって調査への同意が得られたものとした。個人情報の取り扱いに十分留意し，倫理的配慮を行った。

３．結果

３．１　回答率

日本では依頼者11名のうち７名から回答があり（回収率 63.6%），スウェーデンでは依頼者10 名のうち３名から回答が得られた（回収率 30.0%）。

３．２　回答者プロフィール

日本の回答者７名のうち，教員は２名，施設職員が５名であった。スウェーデンは回答者３名のうち，教員１名，施設職員２名であった。

年齢は無記入であった１名を除くと，日本が20～50代，スウェーデンが20～40代であった。教員・職員経験年数は無記入の１名を除くと，日本が３～30年，スウェーデンが４～16年であった。また盲ろう児担当数は無記入の２名を除くと，日本が０～６名，スウェーデンが３～30名という回答であった。いずれの項目も幅広い回答状況であった。

３．３　調査項目の回答結果

（１）研修を受講した機関

日本もスウェーデンも，盲ろうの専門的な教育機関と盲ろう関係の研究会が最も多く，次いでその他という順番であった（図１）。

その他の内訳として，日本では県が行っているものや医療機関と連携しているものがあった。一方スウェーデンでは，特別支援教育の組織について指摘があった。

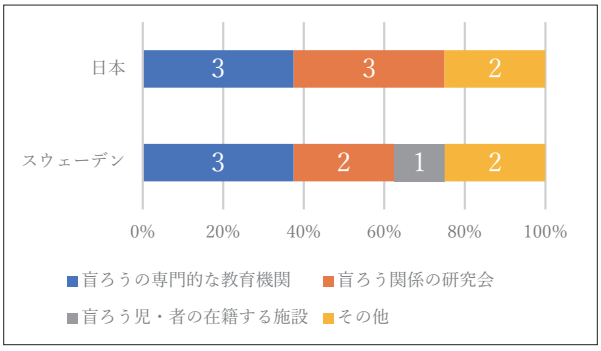

図１　研修を受講した機関

（２）研修の対象者

日本もスウェーデンも，教員，施設職員，盲ろう者の家族向けである場合が多いが，スウェーデンではその他にアシスタントや心理学者，ソーシャルワーカーなど多様な職種が対象となっている。また，日本ではあまり聞きなれないロゴセラピストというような職種も挙げられている（図２，表２）。

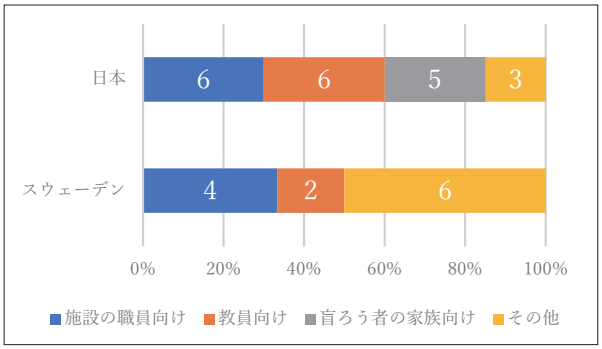

図２　研修の対象者

表２　研修の対象者：「その他」の内訳

日本	盲ろう者通訳・介助員を目指している方向け，盲ろう通訳・介助員の養成に携わっていく方，大学等研究者
スウェーデン	アシスタント，校長先生，特殊教育専門家，心理学者，ソーシャルワーカー，ロゴセラピスト

（３）受講していた人の所属

実際に受講していた人の所属については，日本では教員や施設職員，家族の回答が多かった。一方，スウェーデンは「その他」の回答が多く，所属の名称も多様であった（図３，表３）。

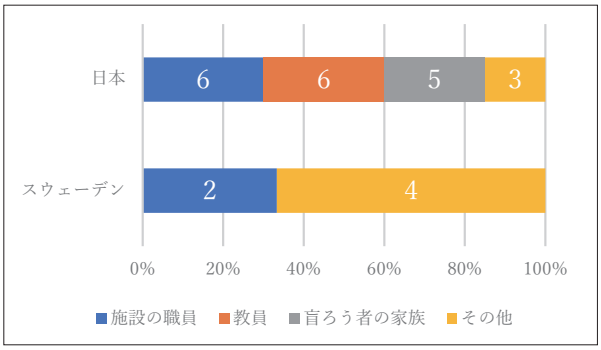

図３　受講していた人の所属

表３　受講していた人の所属：「その他」の内訳

日本	所属関係なし，通訳・介助員，友の会など養成に携わっている方
スウェーデン	学校，ホームアシスタント，ソーシャルサービス，盲ろうチーム

（４）研修で学んだ内容

「その他」以外の選択肢の中では，日本もスウェーデンも「盲ろう者とのコミュニケーションの取り方」が一番多かった。スウェーデンは「その他」の回答が多く，盲ろう者の難しさや，視覚・聴覚の状況についての理解に

関する内容など様々な内容が取り上げられている。一方，日本の「その他」の内容として，医療に関して取り上げられている点が独特である（図４，表４）

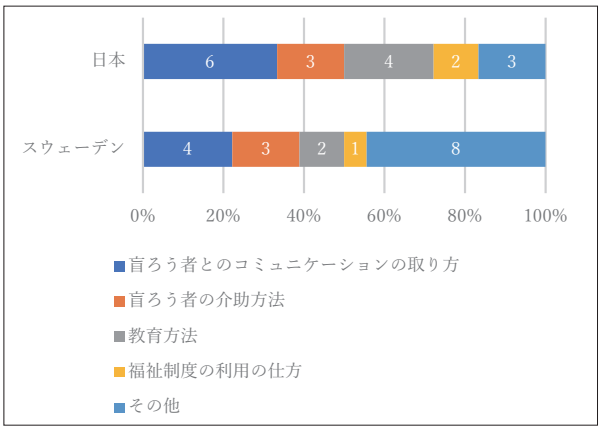

図４　研修で学んだ内容

表４　研修で学んだ内容：「その他」の内訳

日本	養成指導方法等，盲ろう児の教育実践，盲ろう児者の支援活動，医療の観点から考える盲ろう児へ関わり・支援
スウェーデン	盲ろう者の難しさの理解，どれくらい聞こえ・見えるのか，どうやって環境を体験するのか，教室の調整，白杖をついてのガイド，盲ろう者の症候群についての情報，スカンジナビアにおける盲ろう者のための教育史，環境の整え方

（５）研修で使用した教材

日本では回答８件のうち４件は教材あり，４件は教材なしであった。一方，スウェーデンは回答４件のうち３件が教材あり，１件が教材なしであった。「教材あり」の回答に対し，どのような教材か確認したところ，日本の回答は教科書，プリント，ビデオだったのに対し，スウェーデンは「その他」の回答も多かった（図５）。

なお，スウェーデンの「その他」の具体的な内訳は，「大きな教科書，小さな情報冊子，ビデオ付きのデジタルベース，インタビュー，記事とウェブのページ」であった。

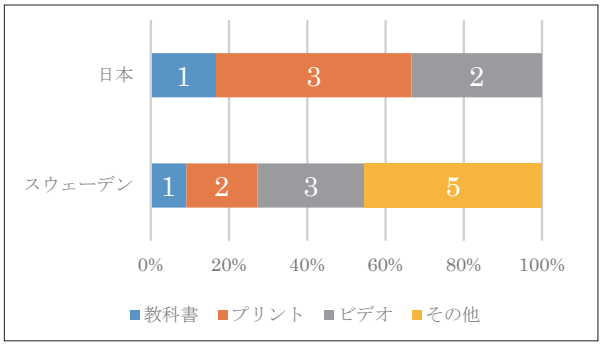

図５　研修で使用した教材

（６）研修費用

研究費用がかかったかという質問に対して，日本もスウェーデンも有料の回答が多かった（図６）。金額についても確認したところ，具体的な金額が指摘されたものは日本の回答１件のみであり，「会員3,000円，会員以外4,000円」というものであった。

研修費用の負担者については，日本では「受講者本人」の回答があったがスウェーデンでは見られなかった（図７）。なお，スウェーデンの「その他」回答は「学校」であった。

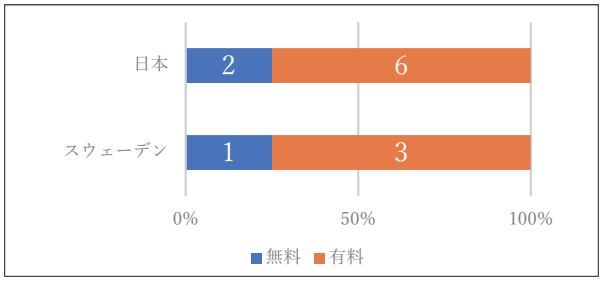

図６　研修費用の有無

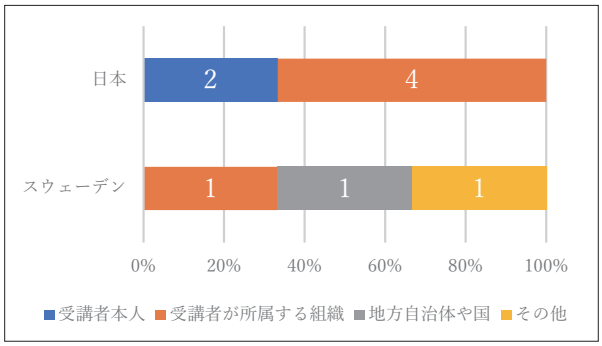

図７　研修費用の負担者

（７）研修期間

研修の合計時間は，日本もスウェーデンも5時間以上～10時間未満という回答が一番多かった（図８）。一方，スウェーデンには５時間未満の回答はなく，日本より長い傾向が伺われる。図８の「その他」の回答として，「週

に4～5時間」という回答もあった。

日本，スウェーデンともに，半数の回答が1日で終わる研修，残りの半数が数日行う研修であった。前者の研修の場合，日本もスウェーデンも一日かけての研修がほとんどであり，例外的に日本では3時間の研修という回答が見られた。また，後者の研修は実施状況が様々であった。日本では2日や月に3～4回，多い場合は週4日という回答があった。スウェーデンでは，週一度定期的に行われていたり，5日間の研修という回答もあり，少し長めの研修も行われている様子が伺われた。

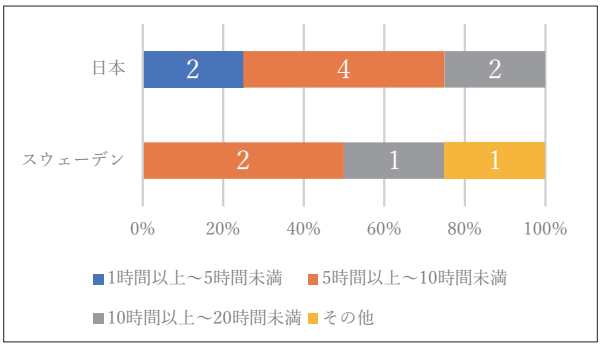

図8　研修の合計時間

（8）研修主催の組織

研修を主催している組織に関して，スウェーデンは盲ろう児・者協会と「その他」が半々ずつの回答であったが，日本は「その他」の回答が多かった（図9）。「その他」の内訳として，スウェーデンでは教育関係機関が挙げられたが，日本の回答は，教育・福祉・医療というように様々な分野の組織が挙げられていた（表5）。

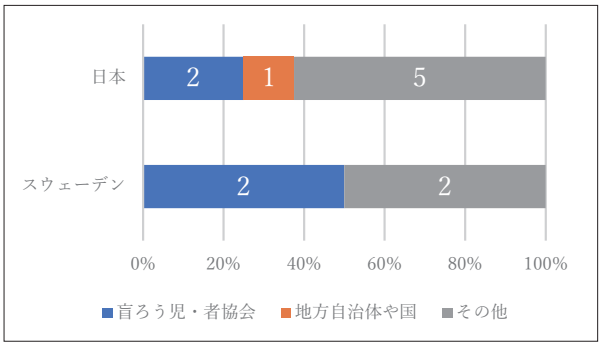

図9　研修を主催している組織

表5　研修主催の組織：「その他」の内訳
（カッコ内の数字は回答数）

日本	教育機関（1），教育関係研究会（1），福祉団体（1），医療機関（1），不詳（1）
スウェーデン	教育関係機関（2）

（9）研修で扱っている主な内容

研修で扱っている主な内容に関しては，選択式（複数回答あり）の回答であったが，日本は「その他」以外に設定した5つの選択肢に対する回答数がほぼ同じであった。一方，スウェーデンは「盲ろう者とのコミュニケーション支援」の回答が目立っている（図10）。なお，「その他」の内訳は，日本では「海外の盲ろう教育に関する研修報告等」が1件，無記入が1件であった。スウェーデンの1件は「コミュニケーションにおけるベストなサポートの仕方と環境の整え方」であった。

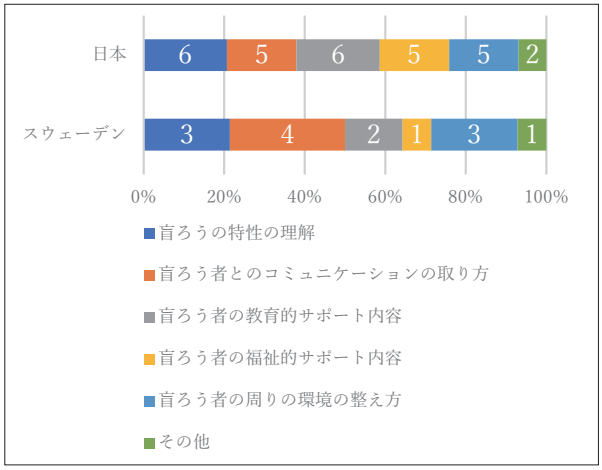

図10　研修で扱っている主な内容

（10）研修で学び，現場で役に立った内容

現場で役に立った研修の内容として，日本では盲ろう者とのコミュニケーションや，家族・関係者などの周囲の人の思いやニーズなどの理解という回答が目立った。一方，スウェーデンでは，触手話，手の場所，白杖，盲ろうのシミュレーション体験など，具体的・実践的な内容が目立った（表6）。

表6　研修で学び，現場で役に立った内容
（カッコ内の数字は回答数）

日本	コミュニケーションの方法・支援（4），家族・関係者の思い・願いの理解（2），盲ろう児・者との関わり方・介助方法（2），教育実践報告（1），前の質問（注：本論文では前項の（9））に記された全ての内容（1），無回答（1）
スウェーデン	触手話（1），手の場所（1），白杖（1），盲ろうのシミュレーション体験（1），どんな機関が盲ろう者と繋がっているか（1），全て（1），自分が既に知っている内容だった（1）

（11）もっと学んでおきたかった内容

日本ではもっと学んでおきたかった内容が「ある」という回答が全体の75%を占めた。一方，スウェーデンでは「ある」と「ない」の回答が同数であった。学んでおきたかった内容は，表７に示した通り様々な内容が指摘された。

表７　もっと学んでおきたかった内容

▼日本
盲ろう児の教員現場での実践例や，実際に盲ろう児と関わっている様子などをもっと見て学びたかった。
前言語的なコミュニケーション方法から言語的なコミュニケーション方法への移行の条件やタイミング，方法等について。
先天性盲ろう児者の支援のあり方，後天性盲ろう者の支援との異なる点など。
医療現場と学校との連携方法の具体的な実践例。
移行支援の方法（進学等に伴う移動）。
海外の先進的な盲ろう教育の情報について（教育の実際，国の支援体制等）。
▼スウェーデン
盲ろう児の将来のサポート方法（彼らが18歳になった時，仕事や財政的なサポートはどのような選択があるのか）。
児童のニーズに合ったカリキュラムの調整の仕方。科学や美術の教え方。

表８　今後の課題

▼日本
「盲ろう」は世間的にあまり認識されていないため，盲ろうのことや盲ろうに関わる研修があることをもっと周知する必要があると思う。
事例発表が中心であり，その根本となる盲ろう児への教育手法に関する研修が十分ではない。教育手法を体系的にまとめたテキストが必要であり，それを元にした研修を展開する必要があると思う。
定期的な研修会，または一定期間の研修会があると良い。
新型コロナウイルスの関係から，盲ろう者の方にも活動を控えていただいているため，盲ろう者と通訳・介助員を目指している方々との関わり・接点が途絶えている。
盲ろう児は十人十色。特に重度重複化が進んでいるので，現場の教員や保護者が試行錯誤しながら指導にあたっている。教員同士のネットワークの確立や外部専門家を教育現場に活用していく等の指導の充実が課題である。
盲ろう児の早期支援につながる体制，家族や支援者への研修・支援の体制等，盲ろう児が全国どこにいても早期に支援に結び付くような仕組みが整備されるとよい。（点在する盲ろう児と家族が孤立しないように）
▼スウェーデン
現在，他のトレーニングを行っている。

（12）研修に関する今後の課題

研修に関する今後の課題が「ある」という回答が，日本では87.5%，スウェーデンが25%を占めており，スウェーデンでは課題が「ない」という回答が多かった。課題の具体的な内容を表８に示した。研修の内容のみならず，研修に関する周知や支援体制など多岐に渡った指摘がなされている。

（13）その他の意見

研修に関するその他の意見については，日本の回答はなかった。スウェーデンからは３件の回答があり，その内容を表９に示した。担当している盲ろう児への具体的なサポート方法が求められているようである。

表９　その他の意見

担当している盲ろうの児への指導と評価の調整の仕方についてもっとトレーニングを行ってほしい。
美術・科学・エンジニアリングの指導と評価の仕方。
言語と算数に難しさを抱える盲ろう児がいるので，それらの困難を克服するためのベストなサポートの方法についてもっと知りたい。

４．考察

４．１　日本とスウェーデンの相違について

ここではまず，前節で述べた調査結果について，日本とスウェーデンの相違という観点から考察する。

両国間で共通した結果としては，3.3の（1）「研修を受講した機関」，（4）の「研修で学んだ内容」，（6）の「研修費用の有無」において回答の傾向が両国で同様であった。一方，その他の項目においては両国間で異なる傾向が見受けられた。大きな傾向の違いとして，以下の３点について指摘したい。

① 研修費用の負担者：研修費用に関して，日本は受講者本人もしくは受講者が所属する組織が負担していたが，スウェーデンでは地方自治体や国，学校が負担していた。スウェーデンでは受講者 本人が負担したと回答した人はいなかったことが特徴的である。

② 研修で学んだ具体例な内容：日本もスウェーデンも，「盲ろう者とのコミュニケーションの取り方」が一番多かったのは共通点であるが，異なる点として，日本においては，教育や福祉の観点以外に医療の観点からの関わりや支援が指摘されていたを取り上げていたが，スウェーデンは，関わり方や支援内容以外に，盲ろう者の困難を理解する内容を学んでいた。また，盲ろう児・者のケースに焦点をあて，見えや聞こえの状況把握や具体的な対応について捉えてい

る回答もあった。

③　現場で役に立った研修の内容：日本では，盲ろう者とのコミュニケーションについて指摘するものが多かった。また，盲ろう児・者本人だけでなく，家族や医療関係者などの盲ろう者の周囲の人の思いやニーズなどの理解という回答もあった。一方，スウェーデンではコミュニケーションにおける触手話や実際に盲ろう体験を行うといった実践的な内容を指摘する回答が多かった。

これら二国間の傾向の違いについては，様々な背景が考えられる。①の研修費用の違いについては，盲ろうに関する社会資源の違いが関係しているものと推察される。また，②と③の研修内容に関する結果の違いについては，回答者のプロフィールの違いが反映している可能性が考えられる。研修の対象者や，受講者の所属に関する回答を見ると，日本よりスウェーデンの方がより細かい資格・所属の名称が挙げられていたことを踏まえると，回答者の専門性の違いにより，スウェーデンの回答がより実践的な内容になったのではないかと推察される。ただし，今回の調査は回答者が少なかったため，二国間の結果の相違やその背景については，より詳細な検討が必要であろう。

４．２　日本の研修に対する示唆について

今回の調査結果から，日本の盲ろうに関わる研修に対して示唆される点について整理してみたい。

今回の調査結果から，日本の盲ろうに関わる研修の課題が示されたと言える。日本では，研修に参加するための費用が受講者本人であるという回答が見受けられた。また，回答の中で，研修を主催している組織が県や各地域にある盲ろう者友の会など規模が小さく，地域差が出てしまうという指摘があった。そのため，研修に興味はあっても，費用や場所などの問題で参加しづらい状況になっている可能性が考えられる。

費用や研修の規模などの問題の背景には，国や地方自治体からの資金が不十分であることや，教材作成や研修の講師を担当可能な人材の不足などが背景として考えられる。スウェーデンでは，SPSM（特別教育教育の組織）のように研究者や教育関係者の蓄積している知識や情報を広く共有できるように努めている組織があるが，日本でも今よりももっと知識や情報の共有や研修の頻度や長さを充実できるよう，経済面や人材育成などの点を改善させ，取り組みを進めていくことが求められるであろう。

４．３　その他

今回の調査では，回答者が少ない点が課題である。特に，スウェーデンの回答率が低く，想定より回答数が少なかったため，不十分に感じている。また，教員と施設職員では立場や業務内容が異なるため，それぞれの立場での分析を行うべきであるが，回答の少なさから今回はそこまでの細かい分析ができなかった。しかし，筆者らの確認した限りでは，日本において盲ろうに関わる教員・施設職員を養成する専門的な研修の内容に焦点を当てた先行研究や，日本とスウェーデンを比較した先行研究が見当たらなかったため，今回の研究で日本とスウェーデンの状況について示された調査結果には一定の意義があるものと考えられる。

本論文で報告した調査とは別に，研修の講師を担当している研究者や教職員等を対象とした調査も計画したが，スウェーデンからの回答が得られなかったことから，二国間の比較が実施できなかった。この点についても今後改めて検討してみたいと考えている。

また，現在日本の盲ろう児・者への教育は米国の手法を参考にしているケースが多いため，今後は米国も調査対象に含めるなど，調査範囲を拡げることも課題として考えられよう。

以上のような点を踏まえ，盲ろうに関する研修の充実に向けて，さらに検討を進めて行きたいと考える。

５．まとめ

本研究では，盲ろうに関する専門的な研修内容について，日本とスウェーデンの教員・施設職員を対象に質問紙調査を行い，国際比較を行った。10名の回答者（日本７名，スウェーデン３名）から得られた回答を分析した結果，「研修を受講した機関」，「研修で学んだ内容」，「研修費用の有無」については二国間で傾向が同じであったが，「研修費用の負担者」，「研修で学んだ具体的な内容」，「現場で役に立った研修の内容」などについては二国間で異なる回答の傾向が確認された。また，特に日本の状況として，研修に関する経済的な問題や人材不足などの問題について考察された。

今後は，調査対象者や対象国を増やしてさらに詳細な分析を行ったり，盲ろうに関わる専門的な研修を充実させるための具体的な方法について検討を進めるなど，研究をさらに発展させていくことが課題である。

付記

本研究の執筆にあたり，調査にご協力いただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。

文献

1） Anderzén-Carlsson, A.: A qualitative evaluation of the National Expert Team regarding the assessment and diagnosis of deafblindness in Sweden, Journal Scandinavian Journal of Disability Research, 19, pp.362-374, 2016.

2） 国立特別支援教育総合研究所：盲ろう教育における教員の専門性向上のための研究．国立特別支援教育総合研究所．pp.11－12，2009.

3） 文部科学省：特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）．2018. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfi le/2019/02/04/1399950_5.pdf

4） 中澤惠江：ノルウェーにおける盲聾教育支援体制の現状と日本の課題．特殊教育学研究，31（4），pp.53－57，1994.

5） 中澤惠江：日本における盲ろう教育の展開と重複障害教育への貢献．世界の特殊教育（XIX）．国立特殊教育総合研究所，pp.7－12，2005.

6） 土谷良巳：欧州における先天性盲ろうの子どもとの共創コミュニケーションアプローチ．上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要，17，pp.1－11，2011.